

【修正案（第2稿）】

宇美町

補助金の適正化ガイドライン（案）



平成31年 月

宇美町政策経営課

目 次

1	補助金の適正化ガイドラインの策定にあたって	2
2	補助金の適正化に向けた方針	3
3	補助金とは何か	4
	(1)補助金の定義	4
	(2)補助金の基本的な考え方	5
	(3)補助金の体系別の考え方	5
4	補助金の制度設計	8
	(1)補助の目的の明確化について	8
	(2)補助対象経費について	8
	(3)補助率について	10
	(4)終期の設定について	10
	(5)特定の補助類型に対する考え方について	11
	(6)補助金制度の運用について	13
	(7)宇美町公共的団体補助金交付要綱と個別の補助金交付要綱について	14
5	補助金による成果の検証	15
	(1)実績報告について	15
	(2)決算書について	15
	(3)団体等の自主財源に向けた取組について	15
6	補助金の適正化に向けた精査	16
	(1)適正化の視点	16
	(2)終期の設定による定期的な見直し	16
	(3)今後創設される補助金についての精査	19
7	資料編	20
	(1)宇美町公共的団体補助金交付要綱	20
	(2)宇美町〇〇補助金交付要綱（雛形）	24

1 補助金の適正化ガイドラインの策定にあたって

補助金とは、公益上必要があると認められる場合において財政的な支援を行うものであり、町が新しい施策の普及を図る場合や、特定の行政水準を引き上げるために大変有効な手段です。また、第6次宇美町総合計画の重点目標に掲げた「地域の創意と主体性を生かした共働による地域づくり」を推進していくためにも重要な制度です。

しかし、本町が交付する補助金については、長きにわたり統一的な視点による適正化に向けた検討が実施されておらず、補助金交付の効果・成果が不明確となっており、その必要性について住民に対しての説明責任を十分に果たしていると言えない状況です。

今後、統一的な視点による補助金の適正化を図り、町民と行政とのあり方(関係性)を再構築するとともに、効率的で効果的な補助金制度にしていくため、平成30年6月から平成31年〇月にかけて、宇美町行政改革推進委員会において「宇美町補助金の適正化ガイドライン(案)」の内容についての審議を行っていただき、その内容について答申をいただきました。

本ガイドラインは、行政改革推進委員会からいただいた答申内容を踏まえ、補助金の定義や基本的な考え方、既存の補助金の適正化や新しい補助金を創設する場合の指針、補助金の適正化に向けた方針等を示し、より適正で透明性が高く、効率的・効果的な補助金制度を確立・運用するために策定するものです。

※ 本ガイドラインは、町の歳出予算第19節「負担金補助及び交付金」のうち、「補助金(助成金を含む)」として整理される支出科目の制度設計のあり方や適正化に向けた方針を示したものであり、「負担金」及び「交付金」は対象としていないこととします。

また、本ガイドラインは、「補助金」のうち、以下のものについては対象としていないことに留意してください。

○国又は福岡県の制度に基づく補助金(ただし、当該制度に※1「上乗せ」や※2「横出し」を行っている場合は、その「上乗せ」・「横出し」部分については対象とします。)

※1 上乗せ…国又は福岡県の基準に補助率又は金額を上乗せしているもの

※2 横出し…国又は福岡県の基準より対象者又は補助対象経費を広げているもの

2 補助金の適正化に向けた方針

補助金の適正化を進めるにあたっては、本町の現状と課題を踏まえ、以下の方針に則って適正化を進めていきます。

①町民に分かりやすく、考え方を示して整理します。

補助金の種類や性格が多岐に渡り、根拠法令等もあいまいでわかりにくくなっていることから、町民に分かりやすく、考え方を示して整理します。

②補助金交付団体等が自立した運営に向かうよう、補助金制度を再構築します。

補助金の交付を受けた団体等は、団体運営や事業展開にあたり補助金に依存しがちになり、団体としての自主性・自立性が損なわれがちであるため、補助金交付団体等が自立した運営に向かうよう、補助金制度を再構築するとともに、自立に向けたサポート体制を整備します。

③補助金交付先が限定・固定化されないようにします。

補助金の定期的な見直しや公募制の導入等により、**適正で公正な補助金制度の運用を行い、**交付先が限定・固定化されないようにします。

④補助金交付の効果・成果を明確にします。

補助金の対象事業・対象経費が不明確な補助要綱が多く、補助金交付の効果・成果があいまいとなっていることから、補助要綱の見直し（制定）及び効果・成果の検証の仕組みづくりを行います。

また、効果・成果の検証に際しては、第三者委員会での意見聴取を行うこととします。

⑤期限を設定し、継続的な補助金は定期的に見直します。

補助金は、いったん創設されると効果の検証もなく、長期にわたり存続されがちで硬直的であることから、期限を設定し、継続的な補助金は定期的に見直します。

3 補助金とは何か

(1)補助金の定義

普通地方公共団体は、地方自治法（昭和22年法律第67号）において「公益上の必要性がある場合に補助することができる」とされています。

補助金とは、町が特定の事業又は活動を助長奨励するため、公益上の必要性を認めた場合に反対給付なくして支出するものです。

地方自治法（抜粋）

（寄附又は補助）

第二百三十二条の二 普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

* 「負担金」、「交付金」との違いについて

一般的に補助金と同類として論じられる「負担金」、「交付金」の定義は、以下のとおりとなります。

○負担金

町に一定の義務や責任があり、対象者（相手方）の行う事務や事業についてその程度に応じて支出するものを言い、

①法令等の定めにより町が負担する義務を負うもの

例) 県道整備事業負担金など

②町の任意の判断により負担するもの

例) 福岡県観光推進協議会負担金 など

があります。

○交付金

政策上の目的達成のために、補助金のように細かな使途を限定せずに一定の額を団体に交付するものです。

例) 地域コミュニティ交付金 など

(2)補助金の基本的な考え方

補助金は、以下の要件を有している必要があります。

①公益性・必要性について

補助金は、地方自治法において「公益上の必要性がある場合に補助することができる」とされており、公益性や必要性があるかどうかについては、客観的なものでなければなりません。

補助金に係る公益性・必要性については、現状として議会における補助金を含む予算案の承認により一定の客観性が保たれているとは言えますが、本来は事業事業の評価等の場面を通じて定期的に評価・検証されなければなりません。

公益性・必要性を有するとは、以下の視点による確認が必要となります。

【公益性に関する視点】

- 受益者が特定の者に偏っているなど、町民間に不公平が生じていないか。
- 町の政策目的（総合計画等の施策内容や方向性）と合致しているか。

【必要性に関する視点】

- 事業活動の目的や内容等が社会情勢や町民ニーズに合致しているか。
- 行政と住民の役割分担の中で、真に補助すべき事業・活動であるか。

②有効性について

補助金の原資が公金であることに鑑み、常に厳格に運用していく必要があることは言うまでもありませんが、補助金を交付する際には、対象となる事業等に補助金額に見合う有効性があることを確認する必要があります。

有効性を有するとは、以下の視点による確認が必要となります。

【有効性に関する視点】

- 補助金額に見合う効果が期待できるか。
- 町が事業を行う場合と比較して、迅速性や専門性、経費面においてメリットがあるか。

③適正性について

補助金は、交付の客観的な根拠となる公益性や必要性を確保するため、補助要綱等を整備し、補助金の目的、対象事業、対象経費及び補助率を妥当かつ明確にするなど、適正性を確保していく必要があります。

【適正性に関する視点】

- 補助金の支出根拠となる補助要綱等が整備され、補助金の目的、対象事業、対象経費及び補助率等が妥当かつ明確なものとなっているか。

(3)補助金の体系別の考え方

補助金を体系別に分類すると、「運営補助金」「事業費補助金」「扶助的補助金」「その他補助金」の4つとなります。

①運営費補助金

運営費補助金とは、団体等の存続・運営のために交付する補助金を言います。

補助金の目的は、本来、団体等が存続するためではなく、団体等の事業活動が公益性を有することから補助するものであり、長期にわたり継続して補助金が交付されると、団体等としては、あらかじめ補助金を前提とした事業計画や活動を展開することとなり、このことが団体等の自立した運営に向けた努力を損ない、自主・自立した活動の創出を妨げることとなります。

本町では、国又は県等により運営費補助を行うことを前提とした補助制度であるものや、極めて公益性が高く、本町の主要な施策を行うため全町的に活動する団体等であるものを除き、補助金のあるべき基本的な考え方として、原則として運営費補助金を認めないこととし、団体等の活動に対しては次に述べる事業費補助金として交付するようにします。

②事業費補助金

事業費補助金とは、団体等が行う「特定の事業（活動）」に対し交付する補助金で、用途が限定されているものを言います。

「特定の事業（活動）」とは、客観的に見て、広く町民に効果が及ぶものであることなど、公益性を持った事業（活動）として認められ、町として当該事業（活動）に補助金を交付することが、適正であると判断されるものを言います。

なお、「特定の事業（活動）」に対し補助するものとして、「建設事業費補助金」、「イベント補助金」、「利子補給補助金」及び「インセンティブ（奨励）補助金」に分類することができます。

（ア）建設事業費補助金

建設事業費補助金とは、団体等の事業（活動）のうち、その固定資産形成に対し、直接補助するものを言います。

本町では、

○自治会公民館等を整備するための「自治会公民館等整備費補助金」等が該当します。

補助金により形成された固定資産は、長期にわたって地域住民や利用者へ恩恵をもたらすものでありつつも、建設費に充当されるため高額になる傾向があります。このため、補助対象とする事業の基準や目的を整理し、団体等に対する華美な固定資産形成への補助とならないように制度設計を行うことが必要です。

（イ）イベント補助金

イベント補助金とは、行事や大会・イベント等の開催に対し、補助するものを言います。

毎年度開催されるもの、数年に一度、あるいは単年度限り開催されるもの等

がありますが、補助する目的や範囲をしっかりと決めておく必要があるとともに、当該イベント等の実施に当たっては、団体等自らが自主財源を確保するよう努力する必要があります、そのうえで最低限必要な支援を行うといった制度設計を行うことが重要です。

(ウ) 利子補給補助金

利子補給補助金とは、団体等（個人を含む。）の設備投資等に要する借入金の償還時に発生する利子相当分に対し、補助するものを言います。

利子補給補助金は、将来にわたり債務を保証することとなり、将来的に本町の財政事情にも影響を及ぼすことも否定できません。金融市場が低金利な場合は、そもそも利子を補給する必要があるかどうか、検討する必要があります。

(エ) インセンティブ（奨励）補助金

インセンティブ（奨励）補助金とは、町の施策を強力に推進するため、「特定の事業（活動）」に対し、インセンティブ（奨励）として補助するものを言います。本町では、

- 地域防災の担い手として防災士の資格を取得した者に対し、資格取得に関する費用を補助する「防災士資格取得助成金」

- 町民活動団体が、先駆性、専門性、独自性等を生かして町と共働で実施する、公益的な事業提案（共働事業）に関する費用を補助する「宇美町共働事業提案制度補助金」

等が該当します。

インセンティブ（奨励）補助金の補助金額（補助単価）やいつまで補助するのかという事業期間などの水準（妥当性）は、一般的に町の施策の推進を考慮する必要があることから、妥当性の検証が難しい側面をもっており、結果、補助制度創設時の水準が普遍的な水準となる可能性があります。

しかしながら、補助金である以上、水準の妥当性の検証は必要であり、検証方法としては、社会情勢や町民ニーズを適宜、把握するとともに他市町の状況の調査・研究などが有効です。加えて、インセンティブ（奨励）補助金であることから、効果の検証も必要です。

③ 扶助的補助金

扶助的補助金とは、児童福祉施設や社会福祉施設の利用者負担の軽減や、法令等に基づき弱者救済や福祉向上の観点などから補助するものを言います。

扶助的補助金は、一旦、補助制度を始めてしまうと、社会情勢の変化により補助制度の意義が失われた場合でも、終了すること自体が困難となる要素を持つため、制度設計の際には慎重な検討が必要です。

④ その他補助金

上記に該当しない全ての補助金を言います。

4 補助金の制度設計

補助金制度を創設する際には、以下の点に留意して制度を設計する必要があります。
また、既存の補助金制度についても、同様の点に留意して補助要綱等を見直すこととします。

(1)補助の目的の明確化について

補助金制度の設計に当たっては、公益性を担保するため、補助する目的（理由）を具体的かつ明確にするとともに、個別の補助金交付要綱等の中に規定する必要があります。

(2)補助対象経費について

補助金を交付する場合は、補助の対象となる経費を定めることが重要で、補助対象経費は、補助目的となる事業の実施に必要な経費のみとします。

このため、補助対象事業における支出の一切を許容範囲とするのではなく、補助対象事業のうち、その目的と本町の支出費目（節・細節）に照らして整理する必要があります。

なお、補助対象経費については、補助金交付要綱に明確に規定することが必要であり、例えば「町長が（特に）認める経費」、「町長が（特に）認める場合」又は「その他町長が（特に）認める事業」のような規定は、原則として、認めないこととします。補助対象経費として必要なものが新たにある場合は、その都度、補助金交付要綱の改正を行うこととします。（補助金交付要綱の規定方法については、「7 資料編」を参照。）

①人件費

団体等の構成員に対する日当、報酬及び報償費（謝礼金等）の「人件費」を補助対象経費とする際には、昨今の社会情勢や町民感覚を考慮し、公益上の必要性について十分な検討を行う必要があります。その上で、団体等の構成員以外の者に対するものや、従事者を雇用することが必要不可欠であると客観的に認められるものに限定することが重要です。

また、補助対象経費とする場合は、その金額の水準が、社会通念上妥当なものであるかを考える必要があります。

【補助対象経費として認められる人件費の例】

- 研修講師への謝礼金
- ボランティアとして事業に携わる者に対する謝礼金（団体等の構成員は除く。）

【補助対象経費として認められない人件費の例】

- 団体の構成員に対する日当、報酬及び報償費（謝礼金等）

②旅費

旅費については、旅行目的が研修又は視察（宿泊を伴うものを含む。）等に対するものが想定されますが、補助対象経費として認められる旅費としては、当該旅行が補助対象事業の実施に効果をもたらすものに限定すべきで、旅行目的を明確にする必要があります。加えて、旅費を算定する際の基準も必要となります。

このため、慰安・親睦を目的とする旅行に係る旅費や、団体等の定例的な役員会議出席に係る旅費等、補助対象事業に直接関係がないと考えられる旅費は補助対象経費としては認められず、これらの旅費を団体等が必要とする場合は、団体等の自主財源をもって賄われるべきです。

なお、旅費（事業等の打合せ会議やイベント参加時の交通費相当額として支給する費用弁償を含む）の算定基準を設ける場合については、「宇美町職員等の旅費に関する条例（昭和48年条例第22号）」等を参考としてください。

③食糧費

イベント、祭り等をはじめ、団体等の構成員に対する「食糧費」を補助対象経費とすることは、昨今の社会情勢や町民感覚を考慮すると、町民の理解が得られにくいものとなっています。

「食糧費」を補助対象経費とする際には、「人件費」と同様に公益上の必要性について十分な検討を行ったうえで、社会通念上妥当なものであるかを考える必要があります。この場合、客観的に見た判断が求められると同時に、補助金所管課等においては説明責任を果たす必要があります。

【補助対象経費として認められない食糧費の例】

- イベント、祭り等の従事者（団体等の構成員）に対する飲食代
- 懇親会に関する飲食代
（交流を目的とする懇親会の来賓者の飲食代を除く）

④備品購入費

備品の購入については、補助対象事業の実施に真に必要な物品が補助対象経費となります。

また、団体等が補助金を財源として取得した備品については、適正な維持管理の観点から団体等に「備品台帳」や「財産目録」等を整備させる必要があります。

更に、備品を保管場所から移動し、他の場所で使用することが想定される場合は、別途、「使用貸借簿」を整備させる必要があります。

加えて、財産の現状確認や使用状況等を把握するために、団体等に対し、必要に応じて監査等を実施し、問題があれば適正な維持管理について指導することが重要です。

【備品台帳作成時に必要となる項目の例】

- 「備品名称」、「取得金額」、「保管場所」、「受入日」、「廃棄日及び廃棄理由」、「備考」等、また、同一備品が複数ある場合は「備品番号」

⑤その他の経費

補助対象事業の実施と直接関係がないと考えられる次の経費については、補助対象経費から除外することとします。

【補助対象事業の実施と直接関係がないと考えられる経費の例】

- 上部組織等への負担金（分担金）、賛助会費、親睦会費、交際費、玉串料、葬祭費、祝い金 等

また、記念品、参加賞等の物品を補助対象経費とすることについては、補助対象事業の実施において、その目的達成、普及啓発のために、真に必要となる場合に限られるべきと考えられます。加えて、補助対象経費となる物品の金額水準は、社会通念上妥当なものであるか考える必要があります。このため、公益上の必要性を検討したうえで補助対象経費とする場合は、補助金所管課において説明責任を果たす必要があります。

(3)補助率について

補助金を制度設計するに当たって、補助率の設定は、これまでに述べた「補助の目的の明確化」、「補助対象経費」と併せて補助金額に影響し、団体等の事業資金の一部を構成することから制度の根幹部分の一つと言えます。

このため、本町では、補助金の性質が団体等の主体的な活動（事業）に対する支援という観点から、補助率は、原則として補助対象経費の2分の1以下とします。

これまでの補助金において、補助率が2分の1を超える補助金については、団体等の自立に向けた取組を妨げる要因となることから、団体等との間で補助対象経費の精査や自主財源の確保、拡大を促す等、補助率の逡減を検討していく必要があります。

(4)終期の設定について

補助金が、公金により成り立っていることを考えると、基本的に補助金は永続するものではないことを常に意識するとともに、補助対象事業が町民目線で無駄なく適正に行われることが重要であり、常に終期を見据えたうえで補助金の効果を十分に検証し、見直しを行っていく必要があります。

本町では、限られた財源の中、変化する町民ニーズを的確に捉え、より効果的に団体等に対する事業支援を行うため、あらかじめ事業期間が定まっているもの等を除いて、全ての補助金に3年以内の終期の設定を行い、定期的な見直しを実施する

こととし、今後、新たな補助制度の創設を行う場合においても、終期を見据えたいう
えで、制度設計を行うこととします。

また、補助金に終期を設定していることから、補助金の交付に当たっては、**団体
等に目標となる成果を具体的（数値等）に設定していただくとともに、補助対象事
業の目標達成に向けた努力を促す必要があります。**

⑤特定の補助金類型に対する考え方について

①単価を積算根拠とする補助金について

単価を積算根拠とする補助金（単価に件数等に乗じて補助金額を積算している
もの。「家庭用コンポスト容器購入助成金」など）については、適正な単価水準
を確保するため、当該補助金に対する社会情勢や町民ニーズを把握するとともに、
他市町の状況を調査・研究し、積極的かつ継続的にその妥当性の検証を行う必要
があります。

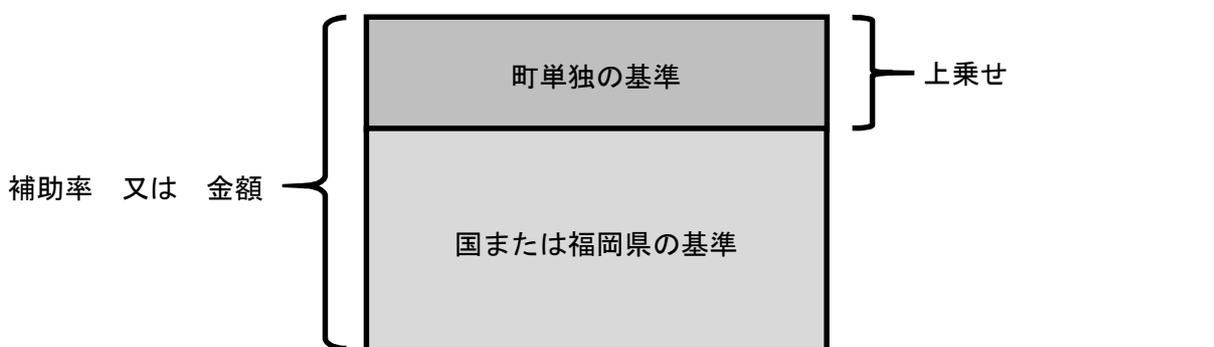
②上乗せ補助等について

国庫支出金又は県支出金を財源とする町の補助金は、国又は福岡県の交付要綱
に定められた補助率や補助金額を超える、いわゆる「上乗せ補助」や、国又は福
岡県の基準より対象者や対象経費を広げたいいわゆる「横出し補助」は原則行わな
いこととします。

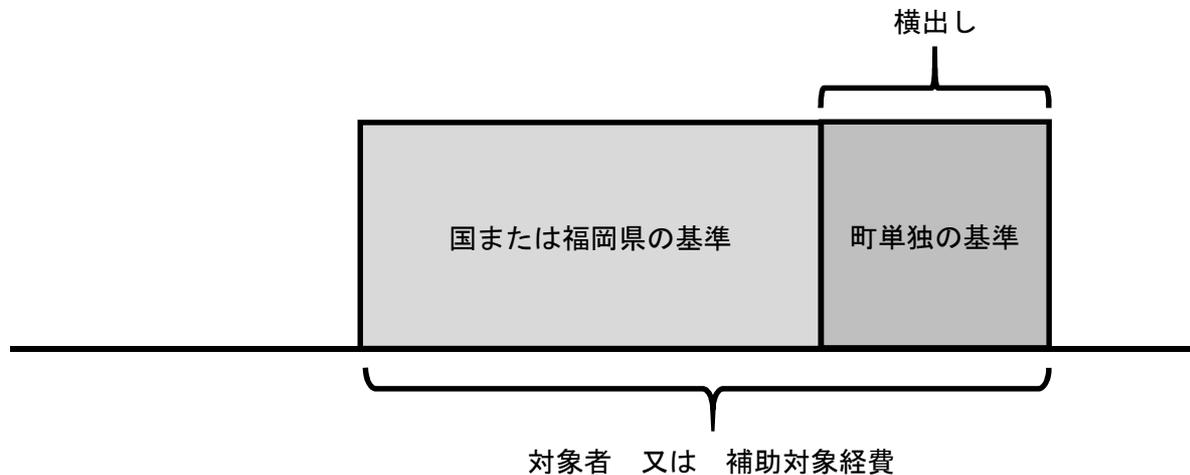
政策的な判断により上乗せ・横だし補助を行っているものについては、今なお
適正なものであるか、公益性や必要性等の確認を十分に行います。

「上乗せ補助」・「横出し補助」のイメージ

【上乗せ補助】



【横出し補助】



③少額補助について

インセンティブ（奨励）補助金及び財政力の極めて脆弱な団体等を除いて、団体等の予算規模又は補助対象事業費に対して補助金額が少額の補助金については、公益性、費用対効果、及び自主財源での運営等について検討したうえで、その必要性が低いものについては、「終了」を含めた検討を行う必要があります。

【少額補助の例】

- 補助金の額が10万円以下である場合。
- 補助対象事業費に占める補助金の割合が10%以下である場合。

④全額補助について

補助対象事業費の全額又は大部分を補助金で賄うイベント等は、「補助金ありき」の事業として成立しているものと考えられることから、事業を町として直接実施するか、所期の目的を達成し役目を終えているかどうか、又は自立が可能かどうかを検証し、補助金の「終了」について検討する必要があります。

検討したうえで、当該事業を「継続」とする場合は、自主財源の確保及び当該事業の縮小等により、補助率が補助対象経費の2分の1以下となるように努め、団体等が補助金に依存し過ぎない制度設計を検討する必要があります。

⑥補助金制度の運用について

補助金制度を運用する際には、以下の点に留意して運用することとします。

①団体等の事務局の取扱いについて

本町が団体等の事務局業務を行うことは、人的支援（人件費補助）を行うことと同様であり、補助金と併せて行政からの二重の支援となることや、補助金に係る収支報告書又は決算書等の作成を、補助金を交付する側の本町が行うことは、補助金運用に係るチェック機能が適正に働いているとは言えず、問題があると考えられます。

このため、本町が団体等の事務局業務を実施しなければならない特別な理由があるものを除き、原則として、当該事務局は行政組織から独立させるよう検討するとともに、特に、預金通帳及び印鑑の管理については、全ての補助金において団体自身が行うこととし、その適正化を図りながら透明性を高める必要があります。また、補助対象事業そのものが、本来、町の直接事業として考えられるものであれば、直接事業である理由を客観的に整理したうえで、予算を組み替える等の検討を行う必要があります。

②繰越金について

団体等の決算書を確認することにより、団体等に繰越金が発生している場合は、団体等の財産目録を確認することにより、補助金の必要性及び補助金額の妥当性を検証したうえで、補助金の「終了」又は「減額」の余地について検討する必要があります。

【繰越金が認められる例】

- 当該年度の町から補助金が対象経費にすべて充当されており、繰越金に明確な利用目的（次年度当初の運用資金、新規事業や周年事業の実施、備品の購入等）が確認される場合

③各種法令等の遵守

補助対象事業の実施に当たっては、団体等に対し、遵守しなければならない各種法令等の確認とその理解に向けて指導する必要がある、団体等が法令等の無理解から違反した場合、本町の指導力を問われることとなります。

また、各種法令等のうち、特に所得税、消費税等の関係法令等に係る確認とその理解が重要です。

例：団体等が補助対象事業の一環として、報酬を支払って、講師を招聘し、講演会を実施した。

対応：講演の対価として講師に支払った報酬に対する源泉徴収所得税事務の取扱いの実態を確認し、無い場合、取扱いに関する指導を行う。

(7)宇美町公共的団体補助金交付要綱と個別の補助金交付要綱について

本町においては、町が行う公共的団体に対する補助金の交付に関して、予算の執行の適正化を図ることを目的に、平成14年度に「宇美町公共的団体補助金交付要綱」を定めています。「宇美町公共的団体補助金交付要綱」では、統一的な事務処理を定めており、個々の補助金の目的、対象事業、補助対象経費及び補助率等については、それぞれ個別の補助金交付要綱において定めることとなります。

今後、新たに定める補助金交付要綱については、「資料編」の雛形を参照して制定することとします。また、公共的団体の補助金に限らず、その他の補助金についても個々の補助金の目的、対象事業、対象経費及び補助率等について規定することとします。

5 補助金による成果の検証

町が補助金を団体等に交付する理由は、団体等が行う「特定の事業（活動）」に公益性があり、かつ、団体等が行う「特定の事業（活動）」が一定の行政効果を創出させることを期待しているからに他なりません。加えて、補助金が公金をもって充当されている以上、毎年度の補助金の交付を通じて成果の検証を行う必要があります。

(1)実績報告について

団体等が事業を終了した際、補助対象事業に係る実績報告の提出を求めますが、実績報告の内容については、補助対象事業に係る収支報告のみではなく、補助対象事業の成果に係る報告を求める必要があります。

報告された成果内容を検証した結果、当初想定した成果水準に達していない場合、また、今後、継続実施しても水準に達することが不可能と見込まれる場合は、補助制度の「終了」又は「見直し」を検討する必要があります。

(2)決算書について

決算書については、収入及び支出項目の記載内容は適正か、金額及び数量等、数値は合致しているか、補助対象経費以外の経費が計上されていないか、等を検証します。

検証の結果、補助対象事業に係る決算において、支出が収入を下回る、いわゆる「充て余り（過充当）」の場合は、補助対象経費を明確にしていることを前提として、補助金を精算し、団体等から返還させる必要があります。

(3)団体等の自主財源の確保に向けた取組について

行政として限られた財源の中で補助金の交付が行われている現状を踏まえ、団体等自らも補助金の目的や主旨等を再確認するとともに、本町においては、団体等に補助金は永続するものではないことを理解していただくとともに、成果の検証を通じて、自立に向けた自主財源の確保等についても努めていただくことが重要です。

6 補助金の適正化に向けた精査

補助金は、補助期間の長期化による「前例踏襲」の傾向も否めないことから、定期的にその目的や要件等が時代に即したものであるかどうかを検証しなければなりません。

しかしながら、本町においては、長きにわたり適正化に向けた見直しを実施できていない現状があり、町民と行政とのあり方（関係性）を再構築するとともに、効率的で効果的な補助金制度にしていくため、次の項目に則って補助金の適正化に努める必要があります。

なお、補助金の適正化にあたっては、交付先である団体等の理解が得られるよう、その立場や活動に十分配慮して実施するものとします。

(1)適正化の視点

補助金の適正化にあたっては、次の4つの視点に基づいて実施します。

区分	視点
公益性	・効果が広く町民にいきわたり、不特定多数の利益につながる
	・町の施策（総合計画等）の推進につながる
必要性	・事業活動の目的や内容等が社会情勢や町民のニーズに合致している
	・行政と住民の役割分担の中で、真に補助すべき事業・活動である
有効性	・補助金の交付に対して費用対効果が認められる
	・町が直接実施するよりも迅速性や専門性、経費面においてメリットがある
適正性	・補助金の支出根拠、目的、対象事業、対象経費及び補助率が妥当かつ明確である

(2)終期の設定による定期的な見直し

補助金が長期に交付される場合、前例踏襲や恒常化など様々な問題が発生します。これらの弊害を防ぐために、終期（原則として3年以内）を設定し、補助金評価シート【参考資料参照】で定期的な見直しを行います。

なお、終期の設定は、見直しを定期的に行っていけるように設定するもので、補助金の継続を否定するものではありません。

【参考資料】

補助金評価シート

平成 年 月 日作成

補助金名称			
補助金の分類			
所管課等名	制度開始年月	年	月
支出根拠等			
補助制度の概要			
補助対象者			
目的・積算等			

1 補助金制度に対する評価（所管課等が実施）		
5点…大いに認められる 4点…認められる 3点…やや認められる 2点…あまり認められない 1点…認められない		
評価項目	内容	採点
公益性	効果が広く町民にいきわたり、不特定多数の利益につながる	
	町の施策（総合計画等）の推進につながる	
必要性	事業活動の目的や内容等が社会情勢や町民のニーズに合致している	
	行政と住民の役割分担の中で、真に補助すべき事業・活動である	
有効性	補助金の交付に対して費用対効果が認められる	
	町が直接実施するよりも迅速性や専門性、経費面においてメリットがある	
適正性	補助金の支出根拠、目的、対象事業、対象経費及び補助率が妥当かつ明確である	
【採点合計（35点満点）】		
【見直し基準】 I 廃止もしくは休止（21点未満） II 見直しの上で継続（21点以上28点未満） III 現状のまま継続（28点以上）		

2 所管課等による評価	
評価内容	評価・意見等
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 見直しの上で継続	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	
<input type="checkbox"/> 拡充	

3 評価機関による評価	
評価機関名	
評価内容	評価・意見等
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 見直しの上で継続	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	
<input type="checkbox"/> 拡充	

4 最終評価	
評価内容	方針
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 見直しの上で継続	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	
<input type="checkbox"/> 拡充	

(3)今後創設される補助金についての精査

補助金を新規に創設する場合は、先に示した適正化の視点に則って公益性や必要性等を精査するため、事前に補助金チェックシート（新規補助金用）【参考資料参照】により確認を行い、実施計画及び予算査定時に別添資料として提出します。

【参考資料】 補助金チェックシート（新規補助金用）

平成 年 月 日作成

補助金名			
所管課等名		制度開始年月日	年 月 日
補助金額	円		
補助制度の概要			
目的			
補助対象			
補助額の積算			
その他			
補助金制度に関する評価（所管課等が実施）			
評価項目	内容	該当	
公益性	効果が広く町民にいきわたり、不特定多数の利益につながる		
	町の施策（総合計画等）の推進につながる		
必要性	事業活動の目的や内容等が社会情勢や町民のニーズに合致している		
	行政と住民の役割分担の中で、真に補助すべき事業・活動である		
有効性	補助金の交付に対して費用対効果が認められる		
	町が直接実施するよりも迅速性や専門性、経費面においてメリットがある		
適正性	補助金の支出根拠、目的、対象事業、対象経費及び補助率が妥当かつ明確である		
その他特記事項			